



2023年3月15日  
会社名 一正蒲鉾株式会社  
代表者名 代表取締役  
社長執行役員 野崎正博  
(コード番号:2904 プライム市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員  
経営企画部長 高島正樹  
(TEL 025-270-7111)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月12日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

また、2022年9月28日に、2022年6月30日時点における計画の進捗状況において、流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていないことから、その進捗状況について開示しております。

今般、2022年1月～12月において、平均売買代金が0.2億円未満となり上場維持基準を充たさないこととなったため、「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### ○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額と平均売買代金については上場維持基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額および平均売買代金に関しては2026年6月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

なお、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすための各種取組に関しては、2022年9月28日の「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」で開示しております。

※「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」:[こちら](#)です。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	平均売買 代金	純資産 の額
当社の 適合状 況及び その推移	2022年6月 末時点	12,123人	77,010単位	63.5億円	41.4%	0.23億円	
	2022年12月 末時点	12,808人	79,085単位	58.4億円	42.5%	0.15億円	
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産 の額が正
当初の計画に記載した 計画期間				2026年 6月末		2026年 6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## ○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2022年1月～2022年12月)

### (1) 売買代金について

#### <取組内容:株価上昇と流通株式数の増加>

- －株価上昇への取組内容である、「第二次中期経営計画」(超長期ビジョン「ICHIMASA30ビジョン」(2016-2045年度:30年後のありたい姿)のファーストステージ10年の後半期にあたり、セカンドステージ「成長の10年」につなぐ「成長軌道への5年」との位置付け)で、成長投資やM&A等により事業の成長力・収益力基盤を確立し、最終年度の2026年6月期に営業利益26億円を達成
- －IR活動(商品情報や会社情報のニュースリリースの配信、株式情報誌への会社情報の掲載、個人投資家向け決算説明会の開催など)の推進・強化
- －商品戦略やコマーシャル及びSNS等の活用により、企業知名率やESG取組認知度の向上
- －株主還元強化として、「配当性向20%以上」「DOE1.5%以上」を目途に更なる充実
- －既存株主さまの非流通株式の売却(売出し・立会外分売を含む。)の促進や政策保有株式の縮減にあわせた持合解消により、流通株式数の増加

#### ・取組の実施状況

- －2022年9月28日の「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に開示している2022年6月期決算状況(連結)、政策保有株式の縮減、IR活動、株主還元等の取組に関しては、継続して実施
- －ウクライナ侵攻の長期化や円安の影響等によるすり身をはじめとした原材料、エネルギー価格の高騰に対して、2022年3月及び2022年9月に価格改定を行うも、広範に食料品が値上げされている影響もあり、販売数量が減少し、価格改定効果の寄与度が低下したため、2023年6月期の業績予想を修正

※「2023年6月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」:[こちら](#)です。

※「2023年6月期第2四半期決算説明会資料」:[こちら](#)です。

- －主に金融機関株主さまへの非流通株式の売却要請により、流通株式比率は2022年6月末時点の41.4%から2022年12月末時点で42.5%に上昇

#### ・取組に対する評価

- －平均売買代金が0.23億円(2021年12月末日以前の1年間)から0.15億円(2022年12月末日以前の1年間)に低下し、上場維持基準0.2億円以上を未充足

## ○上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### (1) 売買代金について

#### ・今後の課題

- －2022年1月～12月期間において、流通株式数の増加施策もあり、売買株式数は4,913千株(2021年1月～12月期間は立会外分売914千株の実施もあり5,938千株)であったが、主に平均株価が前期間の952円から当期間の784円に下落し平均売買代金が低下したため、株価上昇の取組が課題

#### ・取組内容

- －「2023年6月期年度計画」の主要施策の実施(株価対策)
  - ・2023年3月に3回目の価格改定を行うとともに、春夏商材等の新商品・既存主力商品を積極拡販

- ・4工場で分散生産していたカニかま主力商品「サラダスティック」を、2023年3月新設の本社第二工場に集約し、専用工場として約20%の生産量拡大、あわせて「サラダスティック」生産従事者約▲45%の省人化を実現
- －「第二次中期経営計画」の主要施策の推進(株価対策)
  - ・水産練事業の研究開発は、すり身の可能性を追求した「ネクストシーフード(すり身原料の代替シーフードの総称)」の商品多様化と市場開拓に加え、2022年8月に公表した魚類の筋肉細胞培養技術の確立に向けた共同研究開発を推進
  - ・きのこ事業の生産性向上は、包装過程でスマートファクトリー化の実験を通じて、2026年6月までに約▲40%の省人化を計画
  - ・きのこ事業の機能性研究は、まいたけ由来ビタミンDの機能性を含めた付加価値の創出
  - ・海外事業は、国内工場とインドネシア合弁工場を拠点に、主にカニかま常温商品を戦略商品として輸出エリアを拡大
  - ・新規事業(事業の多角化)に向けて、専門部署立上げや投資金額設定の議論を継続
- －既存株主さまへの非流通株式の売却要請・促進により、引き続き流通株式数の増加を推進(流通株式数対策)
- －IR活動の推進・強化において、当社の「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立」するESG経営への取組を引き続き訴求(株価対策・流通株式数対策)

以上